

アメリカで「砂糖税」導入か？ 世界に広がる肥満防止対策税

ファイナンシャルプランナー 加藤梨里

先月、アメリカで増税に関する動きがありました。それは、なんと「**砂糖税を導入すべき**」という提言が発表された、というものです。今回はアメリカや世界各国で高まる健康に関する税導入の動きについて解説します。

■砂糖税導入の動きが加速するアメリカ

肥満が根強い社会問題になっているアメリカで、先月、加糖飲料への課税を推奨する報告書が発表されました。これは、米連邦政府に保健政策の助言を行う独立系の米医学研究所（IOM）が発表したもので、「**学校や企業、医師などに集中的な肥満対処法の導入を進めるべき**」というものです。

学校では、少なくとも1日60分の運動時間を義務付ける、食品会社には、18歳未満の子ども向けの商品の栄養基準を改善し、仮に企業が自主的に対応しない場合には政府による栄養基準の義務化を検討する、医師に対しては、肥満症の患者のスクリーニング検査や肥満防止カウンセリングの実施を薦める、企業に対しては、健康的な食生活の啓発活動や、肥満関連治療などを健康保険の対象に含めるよう薦める、といった内容が盛り込まれています。

こうしたアメリカでの「砂糖税」導入を中心とした肥満対策の動きは、これまでも政府や一部の市、州で積極的に検討されてきました。しかし、**飲料業界や食品業界からの反発が強く、今のところ本格導入には至っていません。**

アメリカ疾病対策予防センターの統計によると、2009～10年は成人の35.7%、子どもの16.9%が肥満症といわれ、この割合は**2030年には全人口42%**になるとも予測されています。

このような急速に進む肥満人口の増加がもたらす大きな弊害が、**医療費の増加**です。IOMによると、アメリカでは年間1902億ドル（約15兆2000億円）の治療費が肥満症だけで占めているといわれています。

そこで、増大する糖類由来の健康問題（糖尿病やメタボリック症候群など）へのコストを賄い、過剰摂取も抑制する特効薬として注目されているのが、「**砂糖税**」なのです。

イギリスの科学誌Natureに掲載された研究によると、砂糖はアルコールやタバコ同様に健康に害を及ぼすとみなすべき、とまでいわれているのです。この論文は、アメリカではメタボリック症候群のため年間650億ドル（約5兆円）分も生産性が下がり、医療費は1500億ドル（約11兆円）にも上っていると述べています^(※1)。

■世界に広がる肥満防止のための税

このような動きは、アメリカだけではなくヨーロッパでも広がっています。

—コラムの無断転写・転載などを禁じます。—

Copyright©2012 Skirr Japan Corporation. All Rights Reserved.

税金の種類	国	導入時期	内容
砂糖税	アメリカ	検討中	・ジュースや菓子に添加される砂糖への課税 ・子どもへの販売制限など
ポテトチップス税	ハンガリー	2011年9月	・袋入りスナック菓子、クッキー、炭酸飲料、栄養ドリンクなどを対象に5～20%の課税 例) ・ポテトチップス: 1キログラム当たり200フォリント(約80円)(約1割～2割)値上げ ・ケーキ類、アイスクリーム: 1キログラム当たり100フォリント(約40円)値上げ ・清涼飲料水: 1リットル当たり5フォリント(約2円)値上げ
脂肪税	デンマーク	2011年10月	飽和脂肪酸が2.3%以上含まれる食品に課税。(バター、チーズ、牛乳などの乳製品や肉類、食用油、加工食品など) 飽和脂肪酸1キロ当たり16クローネ(日本円にしておよそ220円)の課税 例)バター: 250グラムあたり2.2クローネ(約30円)値上げ。

すでにハンガリーでは「ポテトチップス税」、デンマークでは「脂肪税」が導入されています。

ハンガリーの「ポテトチップス税」は、2011年9月から施行されたもので、袋入りスナック菓子、クッキー、炭酸飲料、栄養ドリンクなど、砂糖や塩分が大量に含まれる食品や飲料に5～20%が課税されます。

デンマークの「脂肪税」は、バターやチーズ、牛乳などの乳製品や肉類、食用油、加工食品など、飽和脂肪酸が2.3%以上含まれる食品を対象に、飽和脂肪酸1キロ当たり16クローネ(日本円でおおよそ220円)が課税されます。

各国ではこのような税を導入することで、国民の健康を改善し、平均寿命を伸ばすことを期待しています。しかし一方で、厳しい経済情勢の中での税収源としての狙いの方が大きいという指摘もあります。

実際に、ハンガリーでは年間7400万ユーロ(約81億2300万円)相当デンマークでは約22億クローネ(約249億4830万円)の税収が見込まれています。これは家計に与える影響も大きく、デンマークではバターの消費量が約15%減少すると予想されています(※2)。

この政策がどのような効果をもたらすか、結果がわかるまでには長期的な観察が必要でしょう。

もしも砂糖や脂肪の多い食品を控えることで、医療費負担が軽減され、かつ国民が健康になれる、ということが実証されたら、おそらく世界中にこのような税が普及することになるでしょう。私たちの税のあり方が変わる日も、意外と近いかもしれませんね。

出典: ※1 ウォールストリートジャーナル http://jp.wsj.com/US/node_439642

※2 農畜産業振興機構 http://www.alic.go.jp/chosa-c/joho01_000537.html

—コラムの無断転写・転載などを禁じます。—

Copyright©2012 Skirr Japan Corporation. All Rights Reserved.